

## 令和元年度地域価値創造研究教育推進プログラム採択事業一覧

### (1) 地域参加型研究プロジェクト

No.	区分	部局名	代表者	事業名	事業概要	
1	調査型	地域学部	竹川 俊夫	地域共生社会の実現に向けた住民主体の持続可能な地域づくりに関する調査研究	近年、国が掲げる「一億総活躍プラン」のもと、「地域包括ケアシステム」をバージョンアップし、制度や分野ごとの「縦割り」や「支援される側・する側」という関係を超え、地域住民と多様な専門機関が協働しながら地域課題を把握するとともに、地域丸ごとの包括的な支援体制の構築を目指す「地域共生社会」の実現が市町村に求められている。法改正を受けて全国的に取り組みがスタートしているものの、国からのトップダウンの性格が強い本政策については、財政危機を背景として行政主導による住民動員型の地域づくりにつながることや公的責任の曖昧化を危ぶむ声もあるため、真に住民主体と呼びうる「地域共生社会」の実現手法を模索する必要性に迫られている。そしてそのためには、トップダウンに抗しうる小地域レベルからの実践の積み上げこそが重要だと考えられる。そのため本研究は、地域住民の主体的な学びと参画を基礎とした「持続可能な地域共生社会」の実現方策を明らかにすることを目的とし、自治体ではなく敢えて住民自治（地域運営）組織と連携した実態調査とそれに基づく地域づくりの方針の検討を行う。具体的には、地域共生社会に向けた個別の取り組みが芽生えつつある鳥取県南部町をフィールドとし、南部町のなかでもとりわけ住民主体の防災活動や地域福祉活動が活発な東西町地域振興協議会を調査対象とする。そして、①東西町（約400世帯）の住民調査（アンケート調査/フォーカスグループインタビュー）、転出者調査（アンケート調査）を行い、地域課題や住民意識を明らかにした上で、②社会的対話（ワークショップの開催）によって地域課題の共有を広く図った上で、③コミュニティプラン（第3期地域づくり計画書）の策定と実施を通じて社会実装に取り組む。	
2		医学部	上田 悦子	要配慮者が利用する鳥取県中部地域の給食施設における災害時の食の備えに関する調査研究	ライフラインが断たれるような大災害発生時には食事環境が一変する。そのような事態に備え一般家庭では、災害発生直後3日分程度の非常食の備蓄が推奨されている。一方、要介護者や乳幼児などの要配慮者（いわゆる災害弱者）においては、災害発生時にはよりその影響を強く受けると考えられるが、食事や栄養の環境に配慮されるべき自治体等の指針は充分であるとは言えない。そこで、このような要配慮者が利用する給食施設を対象とした「平成28年鳥取県中部地震」発生時の食事提供の実態とその後の対応や備蓄に関するアンケート調査を行い、被災経験やその後の対応状況の分析をもとに各施設での災害時の食時提供に関する備えを促すとともに、地域や行政を含めた要配慮者への今後の食支援に配慮すべき提言を行うための基礎資料を得ることとした。	
3		工学部	桑野 将司	交通不便地域での共助的移動サービスの導入可能性の検討	過疎化と高齢化の進行が顕著な地方都市郊外部や中山間地域では、主な交通手段として自家用車が利用される一方で、車を運転できない高齢者や子どもの多くは世帯内の構成員による送迎によって外出している。しかし、送迎活動によって送迎者の自身の活動は疎外され、また火送迎者は必ずしも希望する時間に外出できないなど、双方の活動は時間的に大きく制限される。また、今後は独居高齢者の増加や送迎者の高齢化も予想されることから、世帯内の送迎の持続可能性は高いとはいえない。本研究は、地方都市郊外部における高齢者や子どもといった自動車を運転できない交通弱者の移動手段を確保するために、世帯間の送迎を中心とした地域内での共助による新たな移動サービスの導入可能性についての検討を行う。	
4		地域価値創造研究教育機構		成清 仁士	鳥取市東郷地区の過去・現在・未来を地図で探る「どんなまち」研究プロジェクト	鳥取市東郷地区の将来像について地区関係者で議論し方向性を見出していくために、古地図等を通して同地区の歴史的な変遷を整理分析するとともに、現在における様々な主題図を地区関係者参画のもとで作成し重ね合わせ、地区の特性に係る基盤情報として共有する。それらの地図情報は、地区に新たな居住者を招き入れるための情報発信にも活用する。また、他地区との比較によって地区の特性を再確認するための材料として利用する。
5				成清 仁士	SHOTOKU-CHO 101デザインプロジェクト — とりぎん文化会館及び周辺エリアの賑わいづくりを考える実証研究 —	鳥取市中心市街地「とりぎん文化会館及び周辺エリア」（本プロジェクトにおいて「SHOTOKU-CHO 101」のエリア愛称を提案）を対象地域として、文化的拠点エリア再構築を目指した実証研究を行う。具体的には、①問題分析と課題設定、②予備的実証実験、③課題解決策の検討、④実証実験、⑤課題解決案パネル展示を通じた意見集約を行い、研究成果をまとめて⑥政策提言を行う。本プロジェクトは、H30年度「とりぎん文化会館及び周辺エリアの賑わいづくりを考える懇談会」（事務局：鳥取県地域振興部文化政策課）で議論された地域課題に対し、同懇談会メンバーを含む公民学のチームによってさらに実際的な動きを起こしていくことを試みるものである。
6				堤 晴彩	智頭産スギをクラフトビール醸造樽材として活用した地域創生地産地消プロジェクト — 地域生態系内における調和性の観点から —	鳥取県智頭町では、スギ材利用促進を図るため、スギ材の使い道を多様化することが期待されている。そこで申請者はこれまで、智頭のスギを樽材として利用したクラフトビール製造というユニークな地域活性化事業を試みることで、連携先のタルマーリー等と議論を進めてきた。しかし、全国各地での競合が激化する地域活性化事業において、いかに製品を差別化し、付加価値を賦与できるかが大きな課題となる。そこで本事業は、智頭町の地域資源（智頭産のスギ等）を使うことにおける意義を、「調和性」という言葉をキーとした自然科学の観点から学問的に支持することで、差別化と付加価値の賦与を導く。

No.	区分	部局名	代表者	事業名	事業概要
7	実践型	地域学部	大元 鈴子	山間地域における地域資源価値の内部による「見出す型」と外部からの「創出型」事例の交流発展による「観光コリドー」の構築の検討	智頭町の山菜料理屋「みたき園」は、山深い渓谷にもかかわらず国内外からの大変多くの客が訪れる。その運営は、開業時と変わらず地元芦津集落の住人であり、業務のほとんどが地元住民により担われている。近い将来、高齢化によりみたき園での業務継続が難しくなる人が多い一方で、多様な人々を広く受け入れ、地域で暮らし始める基盤づくりにも貢献している。隣接する岡山県西粟倉村では、「森のうなぎ」を養殖する「エーゼロ株式会社」や、智頭急行で「チーズ列車」を走らせる一般社団法人チーズ観光協会など、外部からのトレンドを持ち込み、地域資源をあらたな視点で活用する企業の活動が活発である。みたき園では、園主の高齢化により、近い将来世代交代が計画されている。本プロジェクトは、これまでの伝統と日本の原風景を守りつつ、客・従業員双方の高齢化や異なる世代のニーズにこたえるための運営について、次期園主とともに「将来設計図」を検討する。また、地域資源価値の外部からの「創出型」（西粟倉）と内部による「見出す型」（みたき園）の交流を促進し、山陰山間地の観光コリドーを構築を目指す。
8			白石 秀壽	小売マーケティングにおけるビッグデータの分析と活用	多く小売業者がPOSレジやポイントカードシステムを導入することで、「いつ」「誰が」「何を」「どれだけ」購入したのかというデータを収集し、そのデータを駆使して効果的なマーケティング政策を策定して、高業績をあげてきた。しかし、県内の小売業者においては、データ分析のスキルを有する人材や単純に人的資源が不足しているため、消費者の購買履歴データを活用することができないでいる。そうした状況に鑑みて、本事業では、県内で活用されずに埋もれているPOS (point of purchase, 購買時点) データを発掘・分析することで、県内消費者の購買行動のメカニズムを明らかにする。そして最終的にはデータ提供企業に対して効果的なマーケティング政策の提案を行う。
9		医学部	角南 なおみ	発達障害傾向のある子どもに対する学校生活全般における学級集団を考慮した教師の関わり方の検討	本事業は、通常学級において発達障害傾向を持つ子どもを考慮した学級集団における教師の関わり方を明らかにすることを目的とした3年間計画の研究である。初年度（H29）は、学級集団の中での対応に着目したインタビューによる質的分析、次年度（H30）は、道徳授業の数量的・解釈的分析、最終年度は、学校生活全体における事例分析を試みる。これらの結果を踏まえ、学級集団という視点から有効な支援方略について検討する。これにより、その対応に苦慮する教師にとって通常学級という場を考慮した実践的示唆が得られると考えられる。さらに、これらの知見を教師に還元し実践と研究の往還することで教師および発達障害児を含めた子どもたちに多大な貢献が見込まれる。
10			井上 雅彦	知的障害児者支援施設における行動障害評価のためのアプリケーションの開発	重度知的障害のある人の10～15%に自傷・他害・逸脱などの行動上の問題が報告されている。近年これらの行動に効果が実証されている機能分析による治療は、家庭、学校、施設などコミュニティで実施されるものが増加しており、日常場面での正確な行動記録の収集と評価が課題となっている。本研究は、日常場面で治療の専門性のない親や教師、支援職員などが行動を正確に記録することを支援するアプリケーションを開発するものである。最終的には鳥取県厚生事業団と連携して毎年実施している強度行動障害支援者養成研修においてこのアプリを活用することでその効果を検証し、成果物として地域の支援機関に広く提供することで知的障害者とその家族のQOLの向上に寄与するものである。
11			深田 美香	鳥取県西部白ねぎ農業従事者の腰痛予防および改善方法の検討	鳥取県における白ねぎ生産はブランド化されており、新規就業者が増加傾向にある。そこで、継続的かつ効果的な白ねぎ生産を行うために身体機能の維持が必要となる。平成30年度に白ねぎ農業従事者の腰痛実態調査を行い、腰痛の発生に関連する要因を明らかにした。明らかになった腰痛の発生に関連する要因をもとに腰痛に関連する身体機能や作業姿勢について、プロジェクトチーム（西部総合事務所・生産者代表など）と白ねぎ生産者に対して効果的かつ普及可能な腰痛予防および改善方法について定期的情報交換を行いながら検討していく。これにより、医療者のみの視点だけではなく、現場の生産者の方々とも協働して作業姿勢や作業環境を検討することで、より多角的に腰痛対策方法の検討が可能となる。
12			三浦 政司	AI・IoT時代の地域人材育成に向けた企業連携型社会教育の開発と試行	ICT教育における都市部と地域の機会格差、先端ICT分野の技術者不足、プログラミング学習必修化に対する学校現場の指導人材・指導時間の不足などの課題に対して、企業連携型社会教育による効果的かつ持続的な地域人材育成を提案し、その試行実践と教材開発に取り組む。教材の開発にあたっては、鳥取大学工学部ものづくり教育実践センターが取り組んできた組込機器プロトタイピングのためのインターフェース仕様を基盤的な技術として活用する。この技術を用いることで、小中学生から高校生、さらには大学生レベルという幅広い対象に対して、段階的かつ連続的なICT教育教材を設計することが可能となる。
13		工学部	谷本 圭志	コミュニティの主体的な関与による買い物支援ビジネスモデルの構築	高齢社会においては、集落に商品を運ぶという形態での買い物支援が有効と考えられる。しかし、その支援を行政や事業者だけに頼ってはいけず、担い手や採算性の確保に限界がある。一方、公共交通の分野ではUberのように「住民がサービスの担い手として関与する仕組み」が期待されている。そこで、この仕組みに基づくビジネスモデルが買い物支援にどのように応用・拡張できるのかを実践的に探求する。具体的には、南部町役場と同町における小売事業者（丸合）と連携し、市場調査、仕組みの開発、フィージビリティスタディを行い、新たなモデルの実現可能性について検討する。
14			三浦 政司	AIを用いたジビエ肉質判定システムの開発	ジビエ（狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉）の品質は、長年ジビエ肉を扱ってきた料理人など数少ない専門家でないとの確信に判断することができず、ジビエの流通過程における課題の一つである。そこで本研究では、人工知能の技術を用いることで誰でも簡単にジビエの肉質を判定することのできるシステムの構築に取り組む。地域のジビエ関連事業者との連携のもと、多数のジビエ肉の画像データと品質ラベルのついた学習用データを収集し、深層学習（ディープラーニング）の技術によって精度の高い画像分類アルゴリズムを実現することを目指す。

No.	区分	部局名	代表者	事業名	事業概要
15	実践型	工学部	増田 貴則	マイクロナノバブル発生装置による活き魚のストレス低減効果の実証	兵庫県北部地域では、地元企業を中心にMNB（マイクロナノバブル）発生装置を用いた活魚鮮度維持システムの導入を図ろうという模索がなされている。従来システムに比べ鮮度の維持につながっているという証言は多いものの、その有用性やメカニズムは十分には明らかにされておらず、付加価値の向上にはいたっていない。本プロジェクトでは、地域の事業者と連携し、MNB発生装置を用いた飼育水槽にて畜養環境を模擬した実験を行い、採取した水試料と魚体試料から水質および魚体のストレスホルモンを分析することによって、MNB発生装置を用いた鮮度維持システムの有効性を明らかにする。
16		農学部	齊藤 忠臣	VR鳥取砂丘システムの開発と観光・教育・研究への利活用	本研究プロジェクトでは、鳥取砂丘全域対象としたVR（バーチャルリアリティ）システムを開発し、これを観光・教育・研究等の広い分野で活用することを目的としている。VR空間の構築にはUAV（ドローン）の空撮画像を元に作成する3次元モデルを利用し、システムの開発はメンバ募集型プロジェクトに参加する学生が主体となって進める。システムは砂丘が観光地として潜在的に抱える、過酷な気象条件、広大かつ起伏に富む地形、建造物・案内板等の未設置といった課題を克服し、誰もが・いつでも・どこからでも美しく雄大な砂丘の景観を楽しむことができるツールとなる可能性を秘めている。また、特徴的な動植物や地形・地質を紹介するバーチャル案内板等を設置することにより、研究者らの最新の研究成果と利用者を直接結びつけるプラットフォームとしても機能し、環境教育等への波及効果も高いものと期待される。
17	発展型	地域学部	筒井 一伸	多様な市民参加の場に資する対話のプロセスデザイン	多様な市民参加の場が混在する今日、ステークホルダーの対話を成立させるためには、専門知識や価値観のギャップを許容する一方で、ある程度の対話作法を共有する必要がある。特に潜在的な課題や倫理的な課題等、課題の認識にばらつきがある議題を検討の俎上にあげることには困難が伴う。対話の参加者間に知識量や価値観の差が存在することに加えて、自身のアイデアや思想を言語化することに習熟していない参加者が含まれることが問題をより複雑にする。そこで本研究では地域課題に関与するステークホルダーが協働して地域課題を同定し解決するための対話方法論を構築する。また現状では対話内容の記録・対話プロセスの計測・成果の可視化が極めて高コストであり、対話の社会的な効用を損なっている。そこで本研究では対話の測定・構造化手法の確立およびその自動化を目指す。
18		医学部	萩野 浩	鳥取県民における転倒・骨折要因の検討と骨折予防教育プログラムの開発	鳥取県民における骨折・転倒の要因について疫学的に調査し、その原因を解明すると同時に、疫学調査結果を工学的手法を用いて分析し、いくつかの項目を入力することで個人に適切な転倒・骨折予防策がとれるような運動・栄養及び生活指導方法が導き出せるアルゴリズムを開発する。また、考案したアルゴリズムを用いて地域住民を対象とした転倒・骨折予防教育プログラムを開発し、米子市の地域高齢者に対して実践し、転倒と骨折の軽減に寄与できるかについて検証していく。
19		連合農学研究科	児玉 基一郎	未発掘地域資源であるローカル酵母の活用による地域産業創造・地域活性化プロジェクト	酵母は、発酵食品・飲料の製造に用いられ、われわれにとって最も身近な有用微生物である。さらに酵母は、風味や香りの面で様々な付加価値を発酵生産物に付与する。近年、一般的な市販酵母とは異なる、自然界から新たに分離されたいわゆる“天然（野生）酵母”を、製パンや酒類醸造に活用する例が増加している。これは、食品・飲料に関する自然志向、また、製品の差別化・付加価値の賦与に関連した流れである。本事業では、二十世紀梨など特徴的な地域資源からユニークな“ローカル酵母”を発掘・開拓し、地元自治体、地域グループとの密な連携により、オンリーワンの新規商品開発・産業創造による新たな地域価値創造を目指す。

## (2) 地域実践型教育活動(地域連携授業)

No.	区分	代表者	事業名	事業概要
1	地域学部	村田 周祐	基礎ゼミ	本授業は、昨年度のPBL採択講義「休耕田と幻の品種の復活によるローカルブランド米の確立をめざす地域協働授業」の発展的続編である。本年度より、鳥取県東部を舞台に、地域と鳥取大生の協働によって、アンダーユースとなった海・山・野の再資源化を目指していく。具体的には、鳥取県東部の「耕作放棄地・間伐遅れの山・放棄漁場」を再び糧とする営みに、地域学部地域創造コース「基礎ゼミ(1回生)」が身体を伴って参画する。そのうえで、現場と共に悩んで問題解決の道を模索するためのワークショップを実施する。本授業の特徴は、第一産業の多様なアクター(農業・林業・水産業のすべて)との協働、学部を超えた授業形態にある。アンダーユースという地域課題の最前線で模索する人々との身体ベースの協働によって、学内とは異なる「学びの場」を創出していく。
2		東根 ちよ	ワークショップ入門	本授業ではワークショップを「参加者が参加・体験をしながら共同で学びあったり創り出したりする創造のスタイル」と位置付け、昨今の地域づくり実践を行う上で必要不可欠となる、まちづくり系ワークショップを体験・会得することで、目的に応じたワークショップの企画運営ができる人材の育成を行う。その際、既存のワークショップデザインではなく、鳥取県(や山陰地方)における地域性に根差し、ローカライズされたワークショップデザインの体験・会得のため、地域の関係者の参画を得てプログラム開発・実践を行う。
3	医学部	井上 和興	地域医療体験実習	地域医療体験実習(対象:医学生4年生,必修,毎年9月~11月に開講)は、鳥取県全域・鳥根県東部の医療機関で地域医療を体験する実習である。臨床実習でない場合、どうしても見学型実習になってしまうが、医療人類学の研究手法の「参与観察」の視点を学生がワークショップで学ぶことで、各医療機関での実習への主体的な参加を促すことができる。フィールドノーツを記載しながら医療現場で実習を行うことで、より「医療現場に参与している」感覚を持ってもらうようにしている。医学教育への社会科学の導入がうまくいっていないと言われているが、この実習はそれを乗り越える一つの方法としての可能性を見出そうとしている。
4		尾崎 米厚	医学科3年 研究室配属	地域医療、へき地医療、浜田市弥栄町の実態に関する文献検索、事前学習を通して、山陰の中山間地域における地域医療に関する調査研究課題を学生各自が持てるように準備する。現地フィールド調査ツアーでは、中山間地に宿泊し、地域医療の現場を視察、体験する中で、地域医療スタッフ、保健医療福祉関係者、患者・地域住民への観察調査、インタビュー調査等を行い、調査研究テーマに関する知見を収集し、集計分析する。結果の解釈については、グループディスカッション、関係者、教員との協議を通して考察を深める。調査結果は現地関係者へ還元する。鳥根県地域枠に限らず地域医療に関心のある幅広い学生を募集する。
5		尾崎 米厚	医学科4年 社会医学チュートリアル実習	学外の地域の現場で学ぶ、社会医学チュートリアル実習の一環で、米子市における生活習慣病の管理向上とフレイル予防を目指して、生活習慣改善とフレイル予防についての地域健康教室を実施する。学内で事前学習し、血圧と血糖測定の演習をし、学生手作りの教育媒体による健康教室の準備をする。米子市の住民からの希望のあった集会所に米子市スタッフと学生が出向き、健康教室、フレイル予防の健康教室、血圧・血糖測定、健康相談を実施する。健康教室時とったアンケートを集計分析し、米子市スタッフへ還元する。今回はフレイル予防の運動指導も内容に加える。実習の最後には、学内の発表会を行い、実習成果を学生同士で共有する。
6	工学部	三浦 政司	起業とプロトタイピング、ものづくり実践プロジェクト(社会システム土木系、電気電子情報系)	地域の企業や行政機関との協力のもと、実践的なものづくりを伴うPBL型の授業である「起業とプロトタイピング」および「ものづくり実践プロジェクト」を実施する。起業とプロトタイピングでは、ニーズや価値観が多様化した現代社会において価値あるモノゴトを創造して起業を成すために重要なプロセスである仮説検証やプロトタイピングについて、基礎講座・起業家講演・プロトタイピングの実践などを通して学ぶ。ものづくり実践プロジェクトでは、協力企業が提示する問題や課題に対して受講生グループが主体となってその解決に挑戦し、新製品やソリューションの設計・試作・評価などの実践的な活動に取り組む。
7		三浦 政司	実践プロジェクトⅠ、実践プロジェクトⅡ、ものづくり実践プロジェクト(化学バイオ系)	地域企業との連携により、製品開発を伴うPBL型の授業である「実践プロジェクトⅠ・Ⅱ」および「ものづくり実践プロジェクト」を実施する。これらの授業では、協力企業が提示する問題や課題に対して受講生グループが主体となってその解決に挑戦し、新製品やソリューションの設計・試作・評価などの実践的な活動に取り組む。今年度の授業では、鳥取県が主催するとつとりIoT推進ラボの参画企業らとの連携のもと、IoTやAIなどの先端ICT技術を用いた製品開発などをテーマとして扱う予定である。

No.	区分	代表者	事業名	事業概要
8	工学部	長曾我部 まど か	地方創生政策体験学習	地方創生事業についてアクティブラーニング形式で「行政レビュー」を行う。まず、地方創生の背景や事業仕分け、評価方法について担当教員が講義を行い、自治体職員がそれぞれの地方創生事業について説明を行う。次に、学生はチームに分かれ、実際に自治体の現場に入り、自治体職員との議論や事業関係者へのヒアリングを踏まえ、事業に対する情報を収集、分析・評価(Check)する。その後、実際に現場で学んだ事業について、模擬事業仕分けを行い、(A)行政の立場からの説明(説明者)、(B)説明内容に対する指摘(評価者)をチームが交互に行う。模擬事業仕分けの現場には自治体職員にも参加し、現場視点での指摘も得る。模擬事業仕分けの結果も踏まえ、最終的に自治体に若者視点の提案(Action)を行う。
9		長曾我部 まど か	システム計画学特論	高校生と大学院生が観光ツアーの企画・運営を通して学びあう場である。Let's Go 北栄ツアーは、2016年に東伯青年会議所が鳥取中央育英高等学校の生徒と一緒に開始した。地元の高校生が町の歴史・文化・食の魅力を紹介することで、地域住民が町の魅力や可能性に気づくことを目的にしている。学生の(1)まちづくりを企画・実践する力を養うこと、(2)自治体の協働のまちづくりを学ぶこと、(3)地域愛着を育むことに貢献している。2018年には本学持続性社会創生科学研究科の学生が参加し、高校生に助言指導をしながら協働でツアーを完成させた。その取り組みは、TCCでの特集の放送、朝日新聞への掲載、平成30年度地域活性化事例集に掲載されるなどの多くの実績を挙げている。
10	農学部	永松 大	里地里山演習Ⅰ、Ⅱ ほか関連実習科目群	対象授業は里地里山環境管理学コース2年次必修の里地里山演習Ⅰ、Ⅱを中心に、同展開科目である里山森林実習Ⅰ、Ⅱ、里山生態実習Ⅱ、流域システム演習Ⅱ、里地実習Ⅰ、Ⅱ(新規カリキュラムのため、関連科目追加の可能性あり)。里地里山演習Ⅰ、Ⅱは前期金曜1-5限実施、コース教員全員が分担する。学内実習(湖山の森、鳥取出合いの森含む)に加えて、鳥取砂丘、蒜山の森等、学外での実習が不可欠で、移動のためバス借上げが必要である。関連実習科目は蒜山の森での実習が中心で、学生移動にバス借上げが不可欠、大学中型バスの使用申請(計17回)提出を調整中であるが外れれば借上げバス使用予定。31年度は3年次実習が加わり、昨年度実績より経費増加の見込み、採択時でも不足分はコース経費から充当するが、採択なければ実習内容の大幅変更を余儀なくされる。
11		松村 一善	食マネジメントⅠ・Ⅱ、食マネジメント演習 ほか関連科目群	本プログラムは講義と演習で構成されており、育成プログラムを構成する全科目の単位(16単位)を修得することをプログラムの修了要件としている。講義・演習は食プロレベル1からレベル3の資格認定で求められる内容を網羅しており、本プログラムを修了した者は、食の6次産業化プロデューサー レベル3へのレベル認定申請が可能となる。
12		菅森 義晃	生命環境農学演習Ⅰ・Ⅱ	日本の地方にとって過疎が重要な問題となっており、鳥取県を含む山陰地方も過疎化が深刻である。近年、過疎地域がジオパークとなる事例が多く、ジオパークではその地球科学的な特異性と地理的な制約を活かした活動が展開されている。特に、地球科学的な事象の見せ方は教育だけでなく観光資源としても十分に成立している。そこで、本演習(ゼミ)では、隠岐ジオパークと三島村・鬼界カルデラジオパーク、そして地元である山陰海岸ジオパークで地球科学的な事象の理解と活用方法の取得を目的に実施する。教員が学生の専門性を高め、その専門性を活かした商業利用についてジオパーク推進協議会や地元のガイド団体等(インタープリターを含む)と協力し、実践力を養う。

## (3) 地域実践型教育活動(エクステンション&amp;アウトリーチ)

No.	区分	代表者	事業名	事業概要
1	地域学部	鈴木 慎一郎	自然環境を題材とした「こどものうたコンサート」の企画と実践	日本には四季があるにもかかわらず、生活環境の近代化に伴い、自然を感じにくくなってきている。また、オーディオ機器の普及に伴い、生の音楽に触れる機会が減っている。幼児期の体験は、豊かな感性を育成する上でも重要である。本事業の目的は、幼児を対象とした自然環境を題材とした「こどものうたコンサート」の企画と実践を学生参画により実施し、その有効性を検証することである。
2		住川 英明	まちなか文学講座	この講座は、地域住民にとっての歴史と文化のシンボルとよいい建物を会場とし、その建物を管理・運営する民間会社と連携して行う事業である。日本の古典文学や近代文学における優れた作家と作品を取り上げ、講師による読解と鑑賞の手引きによって文学のすばらしさや細やかな心情の把握の仕方を味わい、地域の人々が協働的な活動の中で自らの生き方を考える契機を提供しようとするものである。
3		山根 俊喜	出張！地域をつなぐ吹奏楽の旅	鳥取大学吹奏楽団ウインドアンサンブルは、吹奏楽を通じて学生同士が親睦を深め、大学生活を豊かにするために活動している鳥取大学公認サークルである。地域の方々と音楽を通じて交流することも目的のひとつに活動しており、これまでに学童保育団体や鳥取砂丘コナン空港の依頼を受けて、出前演奏会を実施した。CDLでのランチコンサートも始めた。このような活動は地域の方々と音楽の楽しさ、面白さを共有するとともに、団員にもよい刺激となっている。今回、地域との交流活動を拡大したいと考え、鳥取大学が連携協定を締結している琴浦町、大山町、智頭町、南部町、日南町、八頭町の各職員の方々に提案したところ、快諾を得たことから、これら自治体と協働して現地での演奏会を実施することとした。鳥取砂丘コナン空港での演奏会やCDLでのランチコンサートも合わせて実施する。本取り組みは、吹奏楽を通じて、地域と大学生が繋がる機会を作ることを目指す。
4	医学部	浦上 克哉	認知症予防の啓発事業 - とっとり方式認知症予防プログラムの普及を目指して-	2019年1月現在の鳥取県の老年人口は過去最高の32.7%と算出されており、高齢者の増加に伴い、認知症患者も増加していると推計されている。しかし、これまでの我々の成果も含め国内外からの研究より、認知症は予防できる可能性が報告されてきている。ただし、これらの成果は住民の方へは十分に行き届いておらず、認知症に対して偏見を持っていたり間違った見解をされている人が多いのも現状である。そこで、公開講座を開催し、認知症についての正しい情報や予防できる可能性を発信するとともに、我々が開発した認知症予防プログラムの一部を実際に体験していただき、認知症やその予防法について学び、健康増進に繋げていただくことを目的として、本事業を立案した。
5	工学部	西田 信一郎	鳥取大学天文ドーム一般公開	本事業の目的は、鳥取大学共通教育棟に設置されている天体観測室及び観測機器を利用して天文イベントを実施し、これによって鳥取大学天文研究会の活動を紹介するとともに地域住民に鳥取大学の施設を公開し、天文イベントに興味を持っていただくことである。衛星の打ち上げや日食、月食、流星群といったイベントは日本中のテレビでも紹介され、多くの方が空を見上げて興味を示している。しかし、天体観測するためにはそれ相応の設備や道具が必要になる。現在、鳥取大学の共通教育棟にある天体ドームは、天文研究会が使用しているが、活用を拡大する余地があると考えられる。学外からも視認できる本施設を地域住民向けの施設開放に用いることは大学の認知を深めるうえでも有効であると考えられる。
6		小出 隆夫	小学生を対象とした「鳥大ものづくり教室」の開催	本事業は小学生とその保護者を対象とする親子参加型の実践的なものづくり教室であり、これまでに20回程度の開催実績がある。参加者は工学部ものづくり教育実践センターの工作機械や工具、電気設備などを活用し、日常では体験できない本格的なものづくりを体験することができる。今回はものづくり教育実践センターを拠点としてプロジェクト活動に取り組んでいる学生グループや、過去のものづくり実践教育の受講生が教材開発や子どもたちへの指導に取り組むことで、地域向けの社会貢献と学生向けの工学教育の機会を兼ねることを試みる。
7		菅原 一孔 中川 匡夫	電気・情報に関する体験講座の実施（「プログラミング体験教室 スマホアプリを作ろうの会」、電気情報系学科の研究室公開）	若者の科学（工学）離れが叫ばれている昨今、子供のなりたい職業に関するアンケートでは、「学者・博士」が上位に位置するなど、幼少時の科学に対するあこがれは強い。そのため、幼少期から継続的に科学にふれる機会を提供することで、科学を身近なものとして認識してもらうことを目的とする。このような背景に鑑み、実施者らは主に小中高生を対象にした情報に関するプログラミング体験講座として平成22年より「プログラミング体験教室スマホアプリを作ろうの会」を実施してきた（これまでに延べ600名以上の小中高生が参加している）。
8	農学部	遠藤 直樹	第8回 鳥取大学菌類きのこ観察講座～野外観察と顕微鏡実習～	本事業は、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター（以下、センター）が主催して2012年度から継続して毎年度行っている事業であり、2013年度から森林公園とっとり出合いの森（鳥取市；以下、出合いの森）と共催している。本事業は菌類きのこの分類学に関する最先端の教育・研究を行っているセンター専任教員が一般市民に対して、フィールドワークとラボワークを通じてきのこの探し方や見分け方を分かりやすくレクチャーし、本事業を通じて鳥取大学が取り組むきのこに関する教育・研究の一端について習得・理解して頂くことを目的としている。一方、本事業には本学農学部および農学研究科の学生もアシスタントとして参加することとなっており、一般市民の交流を通じた学生の人間力向上も目的としている。

9		山口 武視	第13回 FSCあぐりスクール	FSCあぐりスクールは児童とその保護者が一緒になり、作物を育て、自分たちで世話をした農作物を食べることで食について知る機会の提供を目的としています。野菜や米の栽培管理だけでなくモチや蕎麦などの加工にも挑戦します。参加者への指導助言は農学部FSCの教員及び技術職員が行います。また参加者の皆さんにはそれぞれ可能な範囲で草取りや野菜収穫など日頃の管理をお願いし日々の生育の様子を観察して頂きます。
No.	区分	代表者	事業名	事業概要
10	農学部	松村 一善	公開講座 農業経営スキルアップ講座-個別課題の解決に向けて-	近年、経営面積規模の拡大を図る経営、生産物の直接販売によりビジネスサイズの拡大を図る経営が増加してきている。しかし、これらの担い手経営は、経営規模を拡大する過程で地域での農地資源管理・合意形成場面での課題や、ビジネスサイズを拡大する過程でのマーケティングの課題に直面している。本講座では、こうした担い手経営が直面する課題解決に資する手法を演習方式で、指導・教育する。
11		竹村 圭弘	公開講座・ナシ栽培生理講座	本講座は鳥取県の梨生産者に対し、鳥取大学で開発した技術、品種を普及することにより産地の活性化に寄与しようとするもので、鳥取県、二十世紀梨記念館、JA全農ととりと共同で開催する。本講座受講希望者は、毎年40名以上おり、ここ数年間は現在増加しつつあるIターン等による新規就農者や若手地域リーダーを主なターゲットとして実施している。
12		能美 誠	公開講座 農業経営管理の基礎を学ぼう	鳥取県が策定した「鳥取県農業活力増進プラン」では、農業の担い手を確保するために新規就農者を2000人増加させることとしている。これらの新規就農者等が定着し、今後の鳥取県農業を担っていくためには、農業経営の体質強化・そのための農業者の経営管理能力の向上、これらに向けた関係機関による指導の強化が課題となっている。本講座では、こうした要請に答える目的で、農業経営管理の基礎を演習方式で指導・教育する。
13	乾燥地研究センター	藤巻 晴行	乾燥地研究センター「一般公開」	本事業は、地域住民の方々を対象に、乾燥地の自然や文化および乾燥地が関係する諸問題を紹介し、乾燥地研究の重要性を理解してもらうことを目的としている。また、乾燥地研究センターの研究・活動内容の紹介及び研究施設等の見学を行い、乾燥地研究センターについてより深く一般の方々に理解していただくことを目指している。
14	教育支援・国際交流推進機構	御館 久里恵	国際理解教室「世界を知ろう」	本事業は、本学の外国人教員及び外国人留学生が鳥取県内の学校に出向き、実際の交流や体験を通してそれぞれの文化を伝え、児童・生徒の国際感覚を養うことを目的として実施するものである。派遣教員・留学生から各自の文化等を、プレゼンテーション、読み聞かせ、伝統的な遊び、料理等を通して子どもたちに伝える。子どもたちからも自らの持つ文化的資源や学習成果等を留学生たちに披露する。本事業は平成24年度から継続し、訪問学校の地域・学校種を増やしてきたものであり、各学校からの期待も高まっている。
15		森川 修	理科大好き出張実験	本事業の目的は、理科の実験を通して科学の楽しさや面白さを知り、小中学生を理科好きにすることである。そのため、大学教員が小中学校に出張し、小中学校で使用しない実験器具や方法を用いた高度な内容の実験を行う。この事業では、実験を行うだけでなく、理科の授業で習った知識を活用して、なぜその現象になるかについて考えることを通じて、学力の3要素のひとつである「思考力」を養うことができると思われる。さらに、大学教員の解説により、現象に対する理解が深められ、理科(科学)に対する興味が増すことを期待している。
16		グラシエラ・クラビオト	ラテンアメリカを知ろう	7年前から始まった本事業では、鳥取の一般市民を対象にラテンアメリカ地域の特徴や歴史、人々の生活や文化について理解を深めるための活動を行ってきた。4年前から高等学校の学生を含むイベントを行い、2年前ラテンアメリカの子育て事情のイベントを行い、去年の死者の日のイベントと防災のイベントも行いどちらも良い結果をもたらしているため、この様な企画を継続する。今年を対象者を広げることを第一の目標とし、鳥取在住の外国人と市民が相互に理解しあい住みやすい社会の形成を目指す。 (1) 音楽や民族舞踊や食文化交流を含むラテンアメリカ地域に関するプレゼンテーションを行い、スペイン語の語学力向上、及び日本とラテンアメリカの文化について相互に理解を深める。(2) 鳥取の高等学校を対象に国際交流ワークショップを実施し、ラテンアメリカの音楽や文化について紹介する。また鳥取大学のメキシコ実践教育プログラムについて紹介し、国際理解を深めると共に海外留学の魅力を大学から地域の高校生へ発信する。(3) ラテンアメリカと日本の事情についてのワークショップを実施し、多文化共生のための意見交換の場とする。
17	技術部	三谷 秀明	米子市および日南町と連携した科学実験教室の開講	H19年度より継続のにちなんふる里まつりに連携する出前科学実験教室に加え、H30年度より米子市小学校教育研究会理科部共催事業として科学教室を開催している。にちなんふる里まつりに連携する科学実験教室は日南町庁舎および総合文化センターを中心に、年齢を限定することなく開講し、また、米子市小学校教育研究会理科部共催事業は、米子市内全小学校5、6年生を対象として、児童文化センター、医学部施設を中心に開講している。ともに科学の楽しさを、遊びや物作りを通して体感してもらうことに加え、鳥取大学の素晴らしい魅力をPRする機会としての役目を担っている。いずれの事業も、来る将来、子供たちが鳥取大学で学び、その知識を地元産業の活性化に役立てるきっかけとすることが最大の目的である。
18		安藤 敬子	鳥取大学発「出前おもしろ実験室」プロジェクト～理科好きな子どもたちを育てるために～	「出前おもしろ実験室」は、子どもたちに理科・科学への興味・関心を深めてもらうことを目的として行う出張形式の体験型科学実験教室である。技術部では、平成18年に『鳥取大学発「出前おもしろ実験室」プロジェクト』を立ち上げ、これまで県内の小中学生を中心に延べ5000人以上の子ども達に科学のおもしろさ・楽しさを伝えてきた。本事業では従来の活動範囲を拡大し、定着させ、県内広範囲における地域連携の充実を図る。

19		山田 有里子	電子工作教室	<p>技術部では、大学祭の期間中に小中学生等に対して技術を活用することの楽しさを体験する機会を提供し、参加した子どもたちに科学や技術に対する興味や感心を高めってもらうことと、技術職員の技術力を学内外に広く知ってもらうことを目的にして工作教室・技術教室を企画・実施してきた。今までに10年近く継続してきたが、数年連続で参加されるご家族もあるなど、比較的人気の高い事業となっている。平成31年度も引き続き、オリジナルな電子工作を開発して技術の楽しさを体験してもらう。今回はLEDと光検出器とマイコンを用いて、この機器を設置した場所の物体通過を検知して知らせる装置の製作を行う。</p>
----	--	--------	--------	--